

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,983	3,173,671
売掛金	987,340	1,510,493
仕掛品	46,438	46,696
貯蔵品	1,484	4,021
前払費用	88,055	68,408
繰延税金資産	28,697	80,426
未収入金	13,644	13,351
未収還付法人税等	114,566	—
未収消費税等	160,631	—
その他	7,315	6,072
貸倒引当金	△581	△457
流動資産合計	3,027,576	4,902,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,012	83,479
減価償却累計額	△40,396	△48,456
建物(純額)	34,615	35,023
車両運搬具	230	—
減価償却累計額	△192	—
車両運搬具(純額)	38	—
工具、器具及び備品	123,478	142,299
減価償却累計額	△89,530	△96,248
工具、器具及び備品(純額)	33,948	46,050
建設仮勘定	13,965	13,965
有形固定資産合計	82,567	95,039
無形固定資産		
ソフトウェア	57,750	126,910
その他	3,659	3,659
無形固定資産合計	61,410	130,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	2,887
出資金	10	10
破産更生債権等	518	—
長期前払費用	1,573	983
繰延税金資産	190	265
敷金及び保証金	160,366	168,716
長期性預金	43,000	—
その他	11,355	13,678
貸倒引当金	△518	—
投資その他の資産合計	218,331	186,540
固定資産合計	362,308	412,149
資産合計	3,389,885	5,314,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	48,000
1年内償還予定の社債	129,000	127,000
1年内返済予定の長期借入金	224,228	190,592
未払金	573,865	994,725
未払費用	111,489	197,927
未払法人税等	—	362,133
未払消費税等	—	538,662
前受金	—	2,134
預り金	5,240	103,651
賞与引当金	51,086	70,778
資産除去債務	1,185	—
流動負債合計	1,108,095	2,635,604
固定負債		
社債	174,000	147,000
長期借入金	246,500	255,715
退職給付引当金	14,550	16,200
資産除去債務	35,408	40,484
その他	24,928	24,928
固定負債合計	495,387	484,328
負債合計	1,603,482	3,119,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,567	388,005
資本剰余金		
資本準備金	230,926	234,364
資本剰余金合計	230,926	234,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,170,459	1,571,604
利益剰余金合計	1,170,459	1,571,604
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,785,936	2,193,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	944
評価・換算差額等合計	466	944
純資産合計	1,786,403	2,194,901
負債純資産合計	3,389,885	5,314,834

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)
売上高		11,598,515		13,948,392
売上原価		9,498,237		11,000,968
売上総利益		2,100,277		2,947,424
販売費及び一般管理費		※1,803,052		※2,115,451
営業利益		297,224		831,972
営業外収益				
受取利息		375		399
受取配当金		38		34
受取手数料		—		649
還付加算金		—		3,000
その他		205		7
営業外収益合計		620		4,091
営業外費用				
支払利息		9,165		8,546
社債利息		2,745		1,750
社債発行費償却		—		1,109
支払保証料		2,656		1,675
その他		340		782
営業外費用合計		14,907		13,864
経常利益		282,937		822,200
税引前当期純利益		282,937		822,200
法人税、住民税及び事業税		86,856		386,662
法人税等調整額		34,185		△52,068
法人税等合計		121,041		334,594
当期純利益		161,896		487,605

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	9,170,965	96.8	10,478,408	95.2
II 経費		306,923	3.2	522,818	4.8
当期総費用		9,477,889	100.0	11,001,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,786		46,438	
合計		9,544,675		11,047,665	
期末仕掛品たな卸高		46,438		46,696	
当期売上原価		9,498,237		11,000,968	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
交通費	199,961千円	279,029千円
業務委託費	4,989	102,367
賃借料	24,501	39,368
通信費	32,788	32,627

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	365,751	212,110	212,110	1,087,061	1,087,061	—	1,664,923
当期変動額							
新株の発行	18,816	18,816	18,816				37,633
剰余金の配当				△78,498	△78,498		△78,498
当期純利益				161,896	161,896		161,896
自己株式の取得						△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	18,816	18,816	18,816	83,398	83,398	△18	121,013
当期末残高	384,567	230,926	230,926	1,170,459	1,170,459	△18	1,785,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	265	265	1,665,188
当期変動額			
新株の発行			37,633
剰余金の配当			△78,498
当期純利益			161,896
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	201	201
当期変動額合計	201	201	121,214
当期末残高	466	466	1,786,403

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	384,567	230,926	230,926	1,170,459	1,170,459	△18	1,785,936
当期変動額							
新株の発行	3,438	3,438	3,438				6,876
剰余金の配当				△86,460	△86,460		△86,460
当期純利益				487,605	487,605		487,605
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,438	3,438	3,438	401,144	401,144	－	408,020
当期末残高	388,005	234,364	234,364	1,571,604	1,571,604	△18	2,193,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	466	466	1,786,403
当期変動額			
新株の発行			6,876
剰余金の配当			△86,460
当期純利益			487,605
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	477	477	477
当期変動額合計	477	477	408,498
当期末残高	944	944	2,194,901

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	282,937	822,200
減価償却費	42,132	40,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	394	19,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,850	1,650
受取利息及び受取配当金	△414	△433
法人税等還付加算金	—	△3,000
支払利息	9,165	8,546
社債利息	2,745	1,750
社債発行費償却	—	1,109
売上債権の増減額 (△は増加)	139,618	△523,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,572	△2,795
未払金の増減額 (△は減少)	△277,289	368,414
未払又は未収消費税等の増減額	△386,865	696,297
その他	△80,581	221,703
小計	△244,892	1,651,933
利息及び配当金の受取額	414	433
利息の支払額	△11,003	△10,892
法人税等の支払額	△483,847	△40,175
法人税等の還付額	—	123,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,328	1,724,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△35,597	△24,909
有形固定資産の売却による収入	—	35
投資有価証券の取得による支出	—	△310
無形固定資産の取得による支出	△36,936	△39,162
敷金及び保証金の差入による支出	△15,368	△11,256
敷金及び保証金の返還による収入	6,976	4,116
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	—	515
その他	△1,870	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,796	△86,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	36,000
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△331,474	△274,421
社債の発行による収入	—	98,890
社債の償還による支出	△161,000	△129,000
株式の発行による収入	37,307	6,649
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△78,184	△86,053
その他	△2,233	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,602	△99,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△958,728	1,538,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,711	1,579,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1,579,983	※3,118,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物附属設備並びに工具、器具及び備品のうち、事業用の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「役員報酬」、「法定福利費」及び「賃借料」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。

この結果、前事業年度の「役員報酬」103,899千円、「法定福利費」118,454千円、「賃借料」165,454千円は表示を省略しております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(売上原価明細書)

「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。

(有価証券明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越限度額の総額	520,000 千円	560,000 千円
借入実行残高	12,000	48,000
差引額	508,000	512,000

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与及び賞与	783,545千円	880,350千円
登録者募集費	158,432	243,521
減価償却費	35,788	28,471
賞与引当金繰入額	31,397	33,442
退職給付費用	18,393	15,920

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	5,607,000	568,800	—	6,175,800
合計	5,607,000	568,800	—	6,175,800
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	78,498千円	14円	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,460千円	利益剰余金	14円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株） （注）	6,175,800	102,100	—	6,277,900
合計	6,175,800	102,100	—	6,277,900
自己株式				
普通株式（株）	34	—	—	34
合計	34	—	—	34

（注）発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,460千円	14円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	100,445千円	利益剰余金	16円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	1,579,983 千円	3,173,671 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△55,000
現金及び現金同等物	1,579,983	3,118,671

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金調達については、必要な資金を主に銀行借入、社債発行により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はその他有価証券であるため、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は貸主の信用リスクに晒されております。短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、社債、長期借入金については流動性リスクに、また、短期借入金、社債、長期借入金については、支払金利の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

借入金、社債、未払金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、十分な手許現預金と未使用の当座貸越契約で十分に備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
前事業年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,579,983	1,579,983	—
(2) 売掛金	987,340	987,340	—
(3) 未収還付法人税等	114,566	114,566	—
(4) 未収消費税等	160,631	160,631	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,835	1,835	—
(6) 敷金及び保証金	160,366	160,227	△138
資産計	3,004,724	3,004,585	△138
(1) 未払金	573,865	573,865	—
(2) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	303,000	304,027	1,027
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	470,728	466,646	△4,081
負債計	1,347,593	1,344,540	△3,053

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,579,983	—	—	—
売掛金	987,340	—	—	—
合計	2,567,323	—	—	—

（注）敷金及び保証金は償還予定を見積もっているため、上表には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	129,000	94,000	60,000	20,000	—	—
長期借入金	224,228	106,800	89,700	40,000	10,000	—
合計	353,228	200,800	149,700	60,000	10,000	—

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,173,671	3,173,671	—
(2) 売掛金	1,510,493	1,510,493	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,887	2,887	—
(4) 敷金及び保証金	168,716	168,672	△44
資産計	4,855,769	4,855,725	△44
(1) 未払金	994,725	994,725	—
(2) 未払法人税等	362,133	362,133	—
(3) 未払消費税等	538,662	538,662	—
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	274,000	274,215	215
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	446,307	445,689	△617
負債計	2,615,828	2,615,426	△401

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,173,671	—	—	—
売掛金	1,510,493	—	—	—
合計	4,684,165	—	—	—

(注) 敷金及び保証金は償還予定を見積もっているため、上表には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	127,000	93,000	54,000	—	—	—
長期借入金	190,592	173,496	72,219	10,000	—	—
合計	317,592	266,496	126,219	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年2月28日)及び当事業年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,550千円
(2) 退職給付引当金	14,550

(注) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	18,393千円
(1) 勤務費用	18,393

(注) 1. 退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出制度を併用しております。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	14,550千円
退職給付費用	3,750
退職給付の支払額	2,100
退職給付引当金の期末残高	16,200

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,750千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、21,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年11月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 87名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 349,900株
付与日	平成21年11月13日
権利確定条件	当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めはありませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。
権利行使条件	(1) 新株予約権者については、以下に掲げる条件の全てを満たすこと。 ① 新株予約権者が新株予約権の付与時から行使時点まで、当社の取締役、監査役又は従業員(以下、この三者を併せて「役員・社員」という。)たる地位を保有していること。ただし、以下に掲げる事由により当社の役員・社員たる地位を失った者は、当社の役員・社員たる地位を有しているものとみなす。 a. 当社の取締役又は監査役 任期满了による退任、会社都合により退職した場合、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合 b. 当社の従業員 定年退職、社命による転籍、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合 ② 新株予約権者が行使時点で、以下に掲げる場合のいずれにも該当しないこと。 a. 当社の就業規則に基づく諭旨解雇又は懲戒解雇の決定があった場合 b. その他②a. に準ずる事由のある場合 (2) 新株予約権者の相続人については、相続発生の直前において新株予約権者が(1)の条件を全て満たしていること。 (3) 当社普通株式が証券取引所に上場された日から3ヶ月を経過していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成29年12月31日

(注) 平成24年6月10日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成23年10月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 502,500株
付与日	平成23年10月7日
権利確定条件	当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めはありませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。
権利行使条件	<p>(1) 新株予約権者については、以下に掲げる条件の全てを満たすこと。</p> <p>① 行使の条件</p> <p>a. 当社の取締役 新株予約権発行時において当社の取締役である者は、新株予約権の権利行使時まで当社又は当社の子会社の取締役・監査役・顧問又はこれに準ずる地位を保有していること。ただし、株式上場後に任期満了や会社都合により退任・退職した場合やその他取締役会が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>b. 当社の従業員 新株予約権発行時において当社の従業員である者は、新株予約権の権利行使時まで当社又は当社の子会社の従業員・取締役・監査役又はこれに準ずる地位を保有していること。ただし、会社都合により退職した場合やその他取締役会が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が行使時点で、以下に掲げる場合のいずれにも該当しないこと。</p> <p>a. 当社の就業規則に基づく諭旨解雇又は懲戒解雇の決定があった場合 b. その他②a. に準ずる事由のある場合</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 当社普通株式が証券取引所に上場された日から3ヶ月を経過していること。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年10月1日 至 平成31年9月30日

(注) 平成24年6月10日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年11月 ストック・オプション	平成23年10月 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	27,100	89,000
権利確定	—	—
権利行使	27,100	75,000
失効	—	13,000
未行使残	—	1,000

（注）平成24年6月10日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年11月 ストック・オプション	平成23年10月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	60	70
行使時平均株価（円）	603	623
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—

（注）平成24年6月10日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,688千円
 (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 56,190千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	— 千円	28,102 千円
未払事業所税	8,555	8,751
賞与引当金	19,418	25,226
退職給付引当金	5,228	5,774
資産除去債務	13,070	14,429
未払役員退職慰労金	8,885	8,885
未払賞与	—	11,430
その他	7,132	8,459
繰延税金資産小計	62,288	111,056
評価性引当額	△21,620	△23,314
繰延税金資産合計	40,668	87,742
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△258	△522
未収事業税	△4,667	—
その他	△6,855	△6,528
繰延税金負債合計	△11,780	△7,050
繰延税金資産の純額	28,887	80,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	1.38	0.43
交際費等の損金不算入額	2.60	1.41
評価性引当額の増減	0.77	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.66
その他	0.02	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.78	40.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,445千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が5,445千円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	29,300千円	36,593千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,830	3,407
時の経過による調整額	462	483
期末残高	36,593	40,484

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	6,187,957	3,380,356	931,150	1,099,050	11,598,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名(注)
(株)もしもしホットライン	2,849,473	—
トッパン・フォームズ(株)	2,569,589	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	8,410,415	3,040,930	950,902	1,546,144	13,948,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名 (注)
トッパン・フォームズ(株)	4,910,311	—
(株)もしもしホットライン	1,099,311	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	289円26銭	349円63銭
1株当たり当期純利益金額	27円50銭	78円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円92銭	77円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	161,896	487,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	161,896	487,605
期中平均株式数(株)	5,888,132	6,226,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	358,368	45,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションについて)

当社は、平成27年5月28日の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(株式給付信託(J-E S O P)について)

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、従業員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することにつき決議いたしました。

なお、株式給付信託(J-E S O P)の内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	75,012	8,467	—	83,479	48,456	8,059	35,023
車両運搬具	230	—	230	—	—	10	—
工具、器具及び備品	123,478	32,599	13,778	142,299	96,248	20,237	46,050
建設仮勘定	13,965	—	—	13,965	—	—	13,965
有形固定資産計	212,687	41,066	14,099	239,744	144,704	28,307	95,039
無形固定資産							
ソフトウェア	174,563	81,447	—	256,011	129,100	12,287	126,910
その他	3,659	—	—	3,659	—	—	3,659
無形固定資産計	178,223	81,447	—	259,670	129,100	12,287	130,570
長期前払費用	3,223	524	—	3,748	2,764	1,114	983

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	福岡支店の移転開設	3,270千円
工具、器具及び備品	コンタクトセンターシステム導入（ハードウェア）	12,146千円
ソフトウェア	営業基幹システムの更新に伴う開発	45,804千円
	コンタクトセンターシステム導入（ソフトウェア）	31,074千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成23年9月26日	36,000	— (—)	0.72	無し	平成26年9月26日
第4回無担保社債	平成24年3月12日	60,000	40,000 (20,000)	0.63	無し	平成29年2月28日
第5回無担保社債	平成24年3月16日	70,000	50,000 (20,000)	0.71	無し	平成29年3月16日
第6回無担保社債	平成24年3月30日	70,000	50,000 (20,000)	1.11	無し	平成29年3月30日
第7回無担保社債	平成25年1月11日	67,000	34,000 (34,000)	0.45	無し	平成27年12月30日
第8回無担保社債	平成26年12月30日	—	100,000 (33,000)	0.35	無し	平成29年12月29日
合計	—	303,000	274,000 (127,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
127,000	93,000	54,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	48,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	224,228	190,592	1.54	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	246,500	255,715	1.52	平成30年3月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	482,728	494,307	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,496	72,219	10,000	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,099	457	518	581	457
賞与引当金	51,086	70,778	51,086	—	70,778

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	499
預金	
当座預金	1,106
普通預金	2,996,062
定期預金	175,101
別段預金	903
小計	3,173,172
合計	3,173,671

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トッパン・フォームズ(株)	575,173
東芝テックソリューションサービス(株)	83,088
(株)NTT東日本サービス	72,305
(株)NEXCOシステムズ	51,717
(株)もしもしホットライン	47,716
その他	680,491
合計	1,510,493

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
987,340	15,036,284	14,513,131	1,510,493	90.6	30.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 仕掛品

品目	金額 (千円)
BPO関連事業	46,696
合計	46,696

d. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	3,237
その他貯蔵品	784
合計	4,021

② 流動負債

a. 未払金

区分	金額 (千円)
派遣スタッフ給与	679,040
社会保険料	91,857
コンタクトセンターシステム更新費用	45,494
その他諸経費	178,332
合計	994,725

b. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	237,499
未払事業税	78,849
未払住民税	45,785
合計	362,133

c. 未払消費税等

区分	金額 (千円)
消費税及び地方消費税	538,662
合計	538,662

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,878,023	6,486,531	10,327,479	13,948,392
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	113,256	406,039	674,640	822,200
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	67,108	240,228	405,078	487,605
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.87	38.85	65.23	78.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	27.96	26.33	13.15